

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 塚田 英明

貸借対照表

(2024 年 2 月 29 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	25,865	流動負債	36,903
現金及び預金	7,204	買掛金	22,627
売掛金	80	1年内返済予定の長期借入金	1,500
商成品	7,750	リース債務	33
前払費用	734	未払金	342
未収入金	9,992	未払消費税等	942
その他の	124	未払費用	4,998
貸倒引当金	△20	契約負債	1,516
固定資産	80,671	預り金	2,638
(有形固定資産)	(60,681)	賞与引当金	2,097
建築物	24,035	1年内閉店損失引当金	26
構築物	2,050	転貸損失引当金	4
機械及び装置	3,246	その他の	177
車両運搬具	165	固定負債	12,478
工具、器具及び備品	4,366	長期借入金	4,675
土地	25,528	リース債務	400
リース資産	215	長期預り保証金	2,875
建設仮勘定	1,073	退職給付引当金	1,315
(無形固定資産)	(981)	資産除去債務	3,161
ソフトウェア	895	転貸損失引当金	32
その他の	85	その他の	16
(投資その他の資産)	(19,007)	負債合計	49,381
投資有価証券	2,118	【純資産の部】	
関係会社株式	457	株主資本	56,736
敷金及び保証金	9,143	資本金	100
長期前払費用	468	資本剰余金	28,508
繰延税金資産	6,649	資本準備金	12,149
その他の	215	その他資本剰余金	16,358
貸倒引当金	△43	利益剰余金	28,128
		その他利益剰余金	28,128
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	25,458
		評価・換算差額等	419
		その他有価証券評価差額金	419
		純資産合計	57,155
資産合計	106,537	負債及び純資産合計	106,537

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2023 年 3 月 1 日から
2024 年 2 月 29 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	261,628
売上原価	191,259
営業総利益	70,368
営業収入	8,263
営業総利益	78,631
販売費及び一般管理費	78,041
営業利益	590
営業外収益	17
受取利息	1,894
受取配当金	116
補助金の収入	109
その他	2,138
営業外費用	42
支払利息	51
災害損失	42
その他	137
経常利益	2,591
特別利益	107
投資有価証券売却益	200
関係会社株式売却益	307
特別損失	1,147
減損損失	26
閉店損失引当金繰入額	13
関係会社株式評価損	12
閉店損失	1,199
税引前当期純利益	1,699
法人税、住民税及び事業税	253
法人税等調整額	△106
当期純利益	1,552

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

 商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

ただし、一部の商品については最終仕入原価法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建 物 15 年 ～ 34 年

 構築物 10 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス

 ・リース取引に係るリース

 資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 i 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ii 過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。 iii 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
④閉店損失引当金	店舗等閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
⑤転貸損失引当金	店舗等閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準	
①商品の販売に係る収益認識	当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。 なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
②他社が運営するポイント制度に係る収益認識	他社が運営するポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
③商品券に係る収益認識	当社は、発行した商品券を履行義務として認識し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1 百万円
建物	985 百万円
土地	1,738 百万円

② 上記に対応する債務

買掛金	1 百万円
長期預り保証金	235 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 81,860 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 21 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	323 百万円
短期金銭債務	2,428 百万円
長期金銭債務	4,008 百万円

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 16 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	717 百万円
未払費用	144 百万円
商品券	440 百万円
貸倒引当金	22 百万円
退職給付引当金	449 百万円
減損損失	3,474 百万円
資産除去債務	1,081 百万円
株式評価損	52 百万円
ゴルフ会員権評価損	6 百万円
減価償却超過額	2,755 百万円
閉店損失引当金	9 百万円
その他	233 百万円

繰延税金資産小計 9,386 百万円

評価性引当額 △1,610 百万円

繰延税金資産合計 7,776 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	872 百万円
その他有価証券評価差額金	210 百万円
その他	43 百万円

繰延税金負債合計 1,127 百万円

繰延税金資産純額 6,649 百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が 19 百万円減少しております。このうち、重要な変動はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	所有 直接 100%	資金の借入	借入金 利息の支払	2,000 11	長期借入金	4,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社ローズコーポレーション	所有 直接 100%	消費寄託契約に基づく 預り金	消費寄託契約に基づく 預り金 利息の支払	2,000 2	預り金	1,400

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

消費寄託契約による資金の預りは、子会社の余裕資金の有効活用を目的としており、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等の 子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	86,709	未収入金	3,389
				電子マネー売掛	48,391		
				同上に対する利用手数料	1,635		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

882.40 円

(2) 1株当たり当期純利益

23.97 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。